ると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of multi-purpose server,etc. 1 set
⑷　Lease period : From 1 Aug. 2024 through 31 Jul. 2029
⑸　Lease place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑺　Time limit for tender: 17 : 00　19 Apr. 2024
⑻　Date of tender : 11 : 15　22 Apr. 2024
⑼　Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月１日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第 16 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達件名及び数量　ＡＤサーバの賃貸借等一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和６年８月１日～令和11年７月31日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記⑵の案件を総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課調度係　川﨑研汰　電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　令和６年４月19日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年４月22日10時30分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参、又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Active Directory server,etc. 1 set
⑷　Lease period : From 1 Aug. 2024 through 31 Jul. 2029
⑸　Lease place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑺　Time limit for tender: 17 : 00　19 Apr. 2024
⑻　Date of tender : 10 : 30　22 Apr. 2024
⑼　Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月１日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　媒体横断化学分析・動態解析用電場型フーリエ変換質量分析計　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年６月30日
⑸　納入場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。